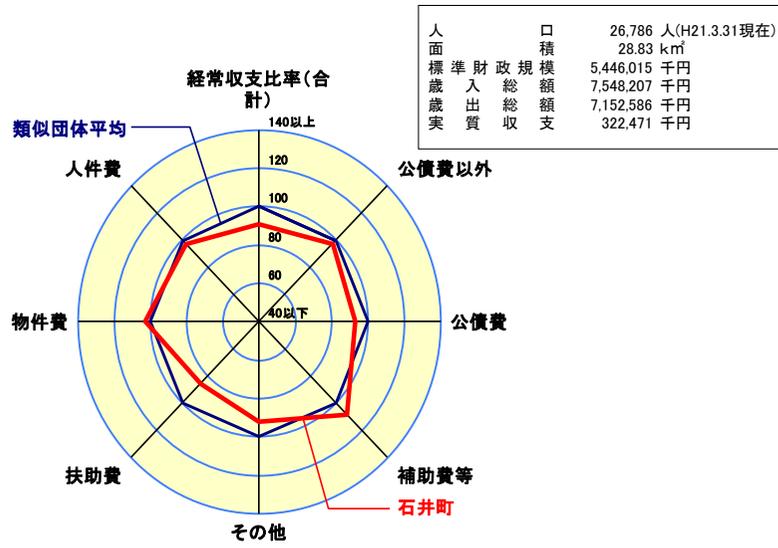
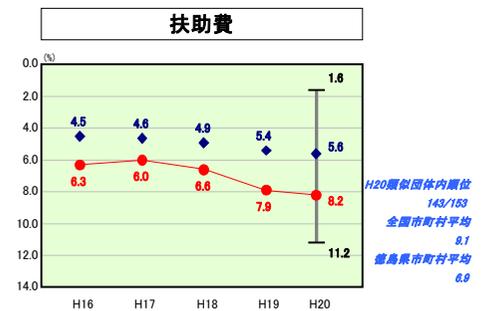
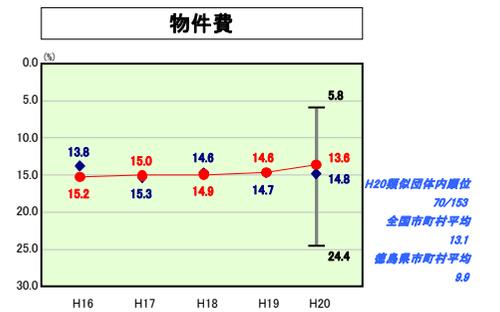
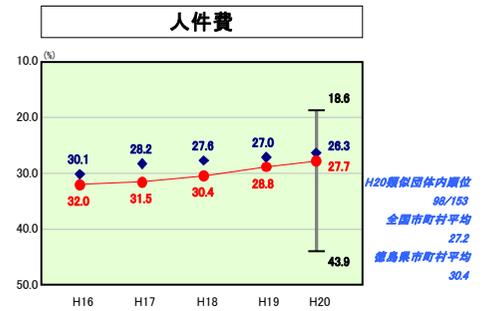
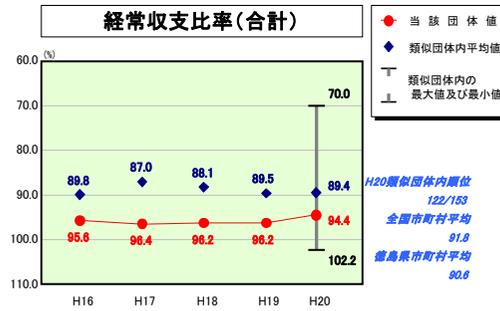
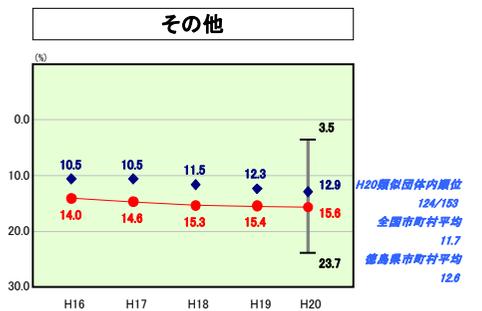
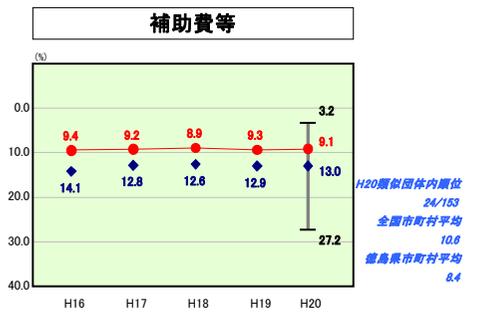
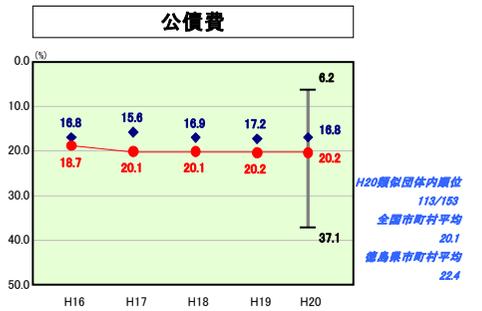
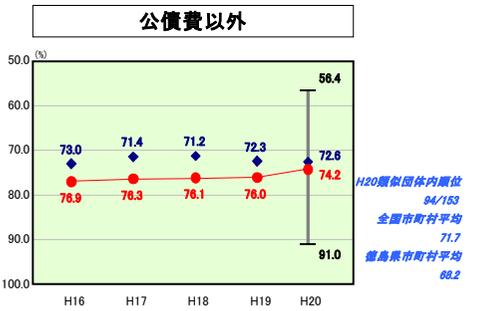


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	26,786人(H21.3.31現在)
面積	28.83 km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,446,015千円
歳入総額	7,548,207千円
歳出総額	7,152,586千円
実質収支	322,471千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

○人件費  
人口1人当たり歳出決算額が、類似団体平均と比較して若干高い水準にある。これは、当該年度で退職した職員の退職手当組合負担金が高いことなどが理由である。集中改革プランに掲げた取組実施により、人口1人当たりの人件費合計数値は減少している。  
一部事務組合消防業務に係る人件費分に充てる負担金などの人件費に準ずる費用を合計した人口1人当たりの歳出決算額が、類似団体平均を上回っている。平成19年度と比較し、若干の改善が見られるが、補助費等を含めた人件費関係全体についてより一層削減に努める。

○物件費  
物件費に係る経常収支比率については、予算編成過程からの徹底した削減を行うことにより、類似団体平均を下回っている。引き続き施設の維持管理業務委託料の見直しを図るなど、コスト削減に努める。

○扶助費  
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を2.6%上回り、かつ上昇傾向が続いている。要因として、社会福祉関係経費が膨らんでいることが挙げられる。受益者負担の原則などを徹底し、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める必要がある。

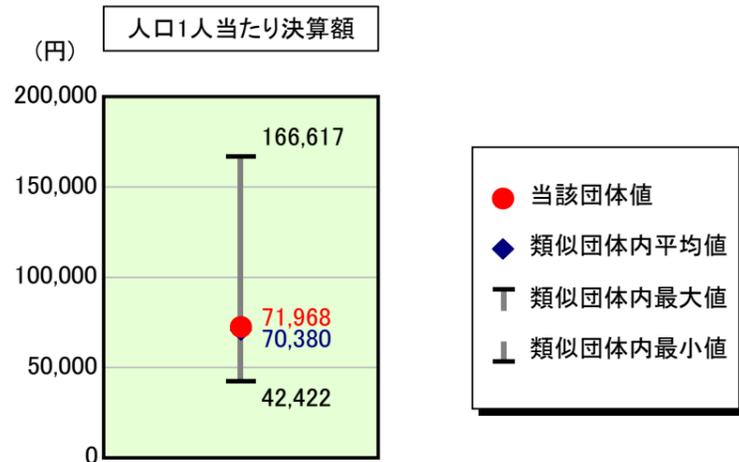
○公債費  
最終処分場、し尿処理場及び飯尾川公園の整備などで地方債残高が増加したことにより、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を3.4%上回っている。近年は、地方債の新規発行を抑制しているため、地方債残高は減少傾向にある。

○普通建設事業費  
普通建設事業費の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均値を大きく下回っている。大型建設事業抑制に取り組んできた成果である。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

徳島県 石井町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



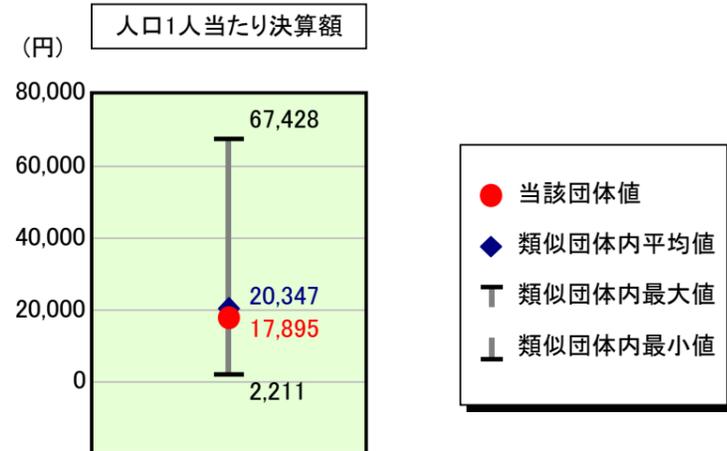
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,667,125	62,239	60,148	3.5
賃金(物件費)	72,579	2,710	4,385	▲ 38.2
一部事務組合負担金(補助費等)	292,003	10,901	7,506	45.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,579	1,888	3,106	▲ 39.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,059	712	1,188	▲ 40.1
▲退職金	▲ 173,601	▲ 6,481	▲ 6,086	6.5
合計	1,927,744	71,968	70,380	2.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.43	6.73	0.70
ラスパイレス指数	95.0	96.1	▲ 1.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

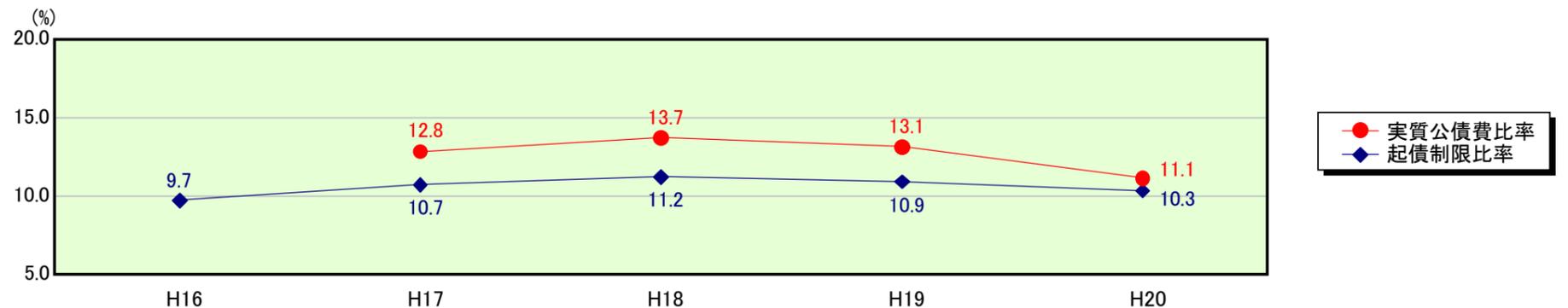


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,091,136	40,735	32,176	26.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,758	103	10,000	▲ 99.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,782	67	4,047	▲ 98.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,507	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 616,348	▲ 23,010	▲ 27,406	▲ 16.0
合計	479,328	17,895	20,347	▲ 12.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

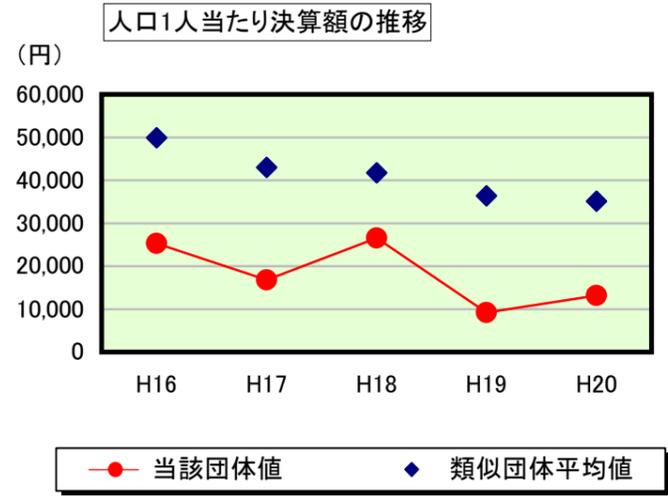
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

徳島県 石井町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	682,501	25,269	▲ 47.5	49,917	▲ 23.0	▲ 24.5
うち単独分	569,574	21,088	▲ 37.9	30,509	▲ 18.9	▲ 19.0
H17	454,731	16,817	▲ 33.4	42,971	▲ 13.9	▲ 19.5
うち単独分	391,350	14,473	▲ 31.4	27,006	▲ 11.5	▲ 19.9
H18	715,049	26,531	57.8	41,759	▲ 2.8	60.6
うち単独分	642,099	23,825	64.6	25,833	▲ 4.3	68.9
H19	246,947	9,189	▲ 65.4	36,358	▲ 12.9	▲ 52.5
うち単独分	191,208	7,115	▲ 70.1	21,039	▲ 18.6	▲ 51.5
H20	353,653	13,203	43.7	35,141	▲ 3.3	47.0
うち単独分	236,285	8,821	24.0	20,483	▲ 2.6	26.6
過去5年間平均	490,576	18,202	▲ 9.0	41,229	▲ 11.2	2.2
うち単独分	406,103	15,064	▲ 10.2	24,974	▲ 11.2	1.0